



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレ ター 第380号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセン
ターニューズレター 第380号. 京大東アジアセンターニューズレター
2011, 380

ISSUE DATE:

2011-08-08

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/143742>

RIGHT:

目次

- ニュースレターお盆休みのお知らせ
- OMAインドネシア視察研修交流の旅へのご案内
- 中国自動車シンポジウムのお知らせ
- エスカレーターと高速鉄道
- 読後雑感 : 2011 年 第16回
- 「現代中国情勢研究会」 設立趣旨
- 【中国経済最新統計】

ニュースレターお盆休みのお知らせ

いつも「京大東アジアセンターニュースレター」をご覧下さり、まことにありがとうございます。ここに深く御礼申し上げます。

大変勝手ではございますが、お盆休みにつき、当ニュースレターを一週間休ませていただきたく存じます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解のほどよろしくお願い申し上げます。

編集者より

当東アジア経済研究センター協力会の法人会員である(社)大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は8月22日(月)までにお申し込み下さい。(連絡先:大阪能率協会事務局 e-mail:oma@crux.ocn.jp 又は FAX: 06-6948-5666まで) (編集者)

OMAインドネシア視察研修交流の旅へのご案内

企画運営:(社)大阪能率協会 アジア・中国事業支援室
旅行取扱:名鉄観光サービス(株) なんば支店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで6回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明更に、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ3年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東地区と広くアジア全般の視察を行ってきました。本年は、チャイナプラスワンとして再び脚光を浴びつつあり、日本車と日本製オートバイで溢れ返っている人口世界第4位(約228百万人)、アジアのもう一つの元気な親日大国インドネシア視察を行います。2011年11月には、東アジアサミット(首脳会議)が従来のASEAN+6に、新たに米国、ロシアを加え18ヶ国が参加し、今年度のASEAN議長国であるインドネシアのバリ島で開催予定で、その直前の10月上旬の視察旅行を企画しました。

視察第1日目は、ジャカルタで先ず日本大使館を訪問し、政治・経済共安定発展しているインドネシアの現状と将来展望並びにASEAN議長国として、東アジアサミットの主要議題も含めASEAN全体の政治・経済動向と日本との関係についてご説明頂きます。次にジェトロジャカルタセンターで、経済問題を中心に同じくインドネシアとASEANの現状と将来展望についてお聞きます。その後、インドネシア政府とインドネシア林業省を訪問し、夫々説明を受けます。尚、林業省では、日本政府より派遣されているJICAスタッフの日本人首席アドバイザーより林業大国でもあるインドネシアの林業問題全般についてお聞きます。

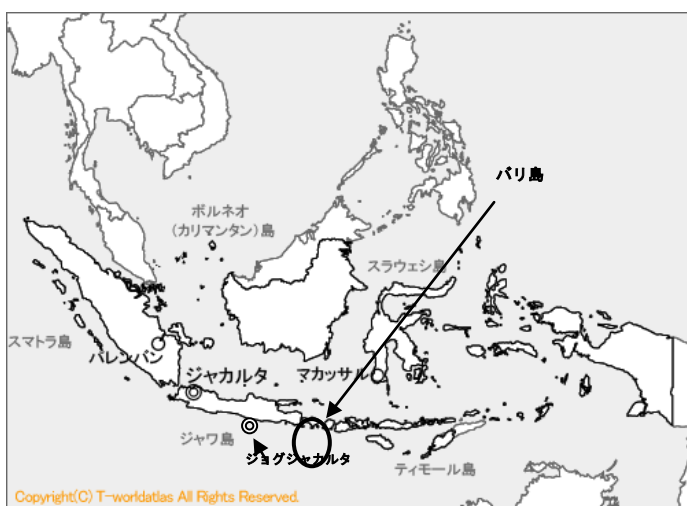
第2日目は、ジャカルタ郊外に進出しているパナソニックとトヨタ自動車の現地工場を訪問します。その後、トヨタの下

請けのインドネシア人経営の地場企業を訪問します。今回の視察は、この2日間で主要な部分は終わり、その後は、ジョグジャカルタとバリ島で観光中心に現地視察を行います。

第3日目は、中世ジャワの面影を残す古都として名高い『ジョグジャカルタ』で 1755 年にイスラム君主国マタラム王朝の首都として建造された王宮、そしてその離宮であった水の宮殿を訪れます。

翌日は世界遺産である、シャイレンドラ朝時代に建造された世界最大級の仏教寺院、ボロブドゥール遺跡群とヒンドゥー教の寺院遺跡が点在するプランバナン寺院遺跡群の視察へご案内いたします。

その後、インドネシア最大の観光地『バリ島』へ向かい、サーフィンのメッカとして有名なクタ地区のリゾートホテルにご宿泊いただきます。バリ島では、芸術・工芸の村と呼ばれる『ウブド地区』を中心に、バリ島の伝統舞踊や(晴天の日には)夕陽の美しいヒンドゥー教寺院(タナ・ロット寺院)などへご案内いたします。 多数の皆様のご参加をお誘いいたします。



←世界遺産
ボロブドゥール遺跡
(ジョグジャカルタ)

インドネシア伝統舞踊→
パロンダンス(バリ島)

インドネシアは約
17,000 の島々と約
490 の民族から成立
っています。



- 日程: 2011 年 10 月 5 日(水)～11 日(火) 7 日間 (行程裏面)
- 費用: お一人概算 会員 192 千円 準会員 199 千円 非会員 206 千円 (二人一部屋)
一人部屋追加料金 27,000 円 その他の諸条件は別紙「ご旅行条件」参照。
- 募集: 申込先着 25 名様まで

お問合せ・お申し込み

OMA 社団法人大阪能率協会 〒540-0029大阪市中央区本町橋2-5 マイトームおおさか 6階
事務局 電話:06-6941-2709 FAX:06-6948-5666 E-mail: oma@crux.ocn.ne.jp

行程表

日程	月日・曜日	都市発着	現地時間	便名	予 定	食 事
1	10月5日 (Wed)	関西空港 デンパサール ジャカルタ	9:00 11:00 16:45 18:15 19:00	GA883 GA413 専用車	関西空港ご集合 空路、デンパサールへ (所要時間:6時間45分) デンパサール到着後、お乗り継ぎ 空路、ジャカルタへ (所要時間:1時間45分) ジャカルタ到着 ホテルへ ジャカルタ(泊)	朝 : × 昼 : 機内 タ : 機内
2	10月6日 (Thu)	ジャカルタ	終日	専用車	ジャカルタ市内視察 日本大使館、インドネシア政府、 インドネシア林業省(JICA)、ジェトロ ジャカルタセンター訪問 ジャカルタ(泊)	朝 : ー 昼 : ○ タ : ○ (インドネシア料理)
3	10月7日 (Fri)	ジャカルタ	終日	専用車	ジャカルタ市内視察 トヨタ工場、パナソニック工場、	朝 : ー

					トヨタ下請現地企業訪問	昼 :○ ジャカルタ(泊) 夕 :○ (インドネシア料理)
4	10月8日 (Sat)	ジャカルタ	11:25	専用車 GA208	空港へ向け出発 空路、ジョグジャカルタへ (所要時間:1時間5分)	朝 :— 昼 :○
		ジョグジャカルタ	12:30	専用車	ジョグジャカルタ到着 ジョグジャカルタ市内観光 (王宮、水の宮殿など)	夕 :○ (中華料理)
ジョグジャカルタ(泊)						
5	10月9日 (Sun)	ジョグジャカルタ	終日 16:15	専用車 GA252	ホテルにて朝食 ボルブドゥール遺跡とプランパナン寺院観光 空路、デンパサールへ (所要時間:1時間15分)	朝 :○ 昼 :○ (インドネシア料理)
		バリ島	18:30	専用車	デンパサール到着 ホテルへ レゴンダンスディナーショー	夕 :○ (インドネシア料理)
バリ島(泊)						
6	10月10日 (Mon)	バリ島	終日	専用車	ホテルにて朝食 バロンダンス鑑賞とウブド観光 (銀細工の町チュルクとライステラス、 モンキーフォレスト、ゴアガシャなど)	朝 :○ 昼 :○ (インドネシア料理)
			夕刻	専用車	タナロット寺院サンセット鑑賞と夕食 夕食は中華料理を個室にて	夕 :○ (中華料理)
機内(泊)						
7	10月11日 (Tue)	デンパサール	0:45	GA882	空路、帰国の途へ (所要時間:6時間45分)	朝 :機内
		関西空港	8:30		関西空港到着後、解散	昼 :—

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

◆利用航空会社 :GA(ガルーダ・インドネシア航空)

◆利用予定ホテル: ジャカルタ: ホテルニッコージャカルタ、 ジョグジャカルタ: メリアプロサニ、 バリ島: アストクタ (2名1室利用)

主催

京都大学東アジア経済研究センター

共催

東京大学ものづくり経営研究センター

東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点

京都大学人文科学研究所付属現代中国研究センター

後援

京都大学東アジア経済研究センター協力会

中国自動車シンポジウム

現代自動車から何を学ぶか

—新興国における競争力要因—

■京都会場 2011年11月5日(土) 13時
京都大学百周年時計台記念館百周年記念ホール

■東京会場 2011年11月26日(土) 13時
京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

総合司会

13:00-13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 田中秀夫

東京大学ものづくり経営研究センター ディレクター 新宅純二郎

13:10-13:50

京都大学大学院経済学研究科 教授 塩地 洋

現代自動車から何を学ぶか
—全体テーマと報告構成—

第1部 グローバル戦略

13:50-14:15

フォーイン 『アジア自動車調査月報』編集長

中田 徹

現代自動車のグローバル戦略と中国事業

14:15-14:40

事業創造大学院大学 教授

富山 栄子

現地適応化めざした商品企画・製品開発プロセス

14:40-15:05

東京都市大学都市生活学部 教授

井上 隆一郎

外資メーカーブランドの中での現代ブランド

15:05-15:30

三菱総合研究所 主任研究員

赤羽 淳

アンケート調査に見る北京現代ユーザーの特徴

第2部 日系メーカーとの差別化

15:40-16:05

愛知大学経済学部 教授

李 泰王

現代自動車のサプライヤー・ユーザー関係の再構築

16:05-16:30

東京大学大学院経済学研究科 (院)

徐 寧教

北京現代汽車のモノづくり思想

16:30-16:55

大阪商業大学総合経営学部 教授

孫 飛舟

内陸・下級都市にも重点をおいた流通ネットワーク

16:55-17:00

閉会挨拶

17:20-18:50

懇親会 京都会場:法経総合研究棟2階大会議室 東京会場:京都大学東京オフィス (参加費2000円, 協会の会員は無料)

司会 京都大学経済学部特任教授/東アジア経済研究センター協力会理事 宇野輝

開会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター長 劉徳強

閉会挨拶 京都大学東アジア経済研究センター協力会副会長 大森経徳

お申し込みは、塩地 shioji@econ.kyoto-u.ac.jp まで会場名、氏名・所属、懇親会出席を御連絡ください。

定員は京都会場500名、東京会場100名です。

エスカレーターと高速鉄道

1. AUG. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

1. エスカレーター事故

7/05午前、北京市の地下鉄4号線の「動物園駅」で、上りのエスカレーターが突然逆走した。乗っていた人たちが次々に倒れ、13歳の少年が下敷きになり死亡、30人が負傷した。エスカレーターは米国のオーチス社製であり、6/22に定期点検を済ませたばかりであった。北京市当局は、オーチス社製のエスカレーターを全て停止させ、調査チームによる徹底した調査を行うと発表した。

7/06、上海の地下鉄運営会社は、300余りの駅に設置されている1800台以上のエスカレーターについて、逆走防止装置が正常に作動するかどうかを緊急点検すると発表。上海の地下鉄駅には、1865台のエスカレーターが設置されており、採用メーカーはオーチス、ティッセンクルップ、上海三菱、シンドラーなど、いずれも海外勢の技術を導入。

7/08午前、上海の地下鉄運営会社は、北京で逆走事故を起こしたオーチス社製のエスカレーター22基を、使用停止にした。中国当局が同社製品は設計に欠陥があると判断し、全国に使用停止を指示したことによる。

その後、上海では、エスカレーターの点検に約1週間を要したが、現在ではすべてのエスカレーターが点検を完了し稼働をしている。

なお地下鉄1号線の上海南駅のオーチス社製のエスカレーター脇には、上記のような「このエスカレーターは点検を終了しました。ひとまず使用 OK です。安全に注意して利用してください」との看板が出され、同時に利用客にそれを知らせる放送が流されている。



7/09、深圳市地鉄集団は、同市の地下鉄駅に設置された米国オーチス社製のエスカレーター340基の運転停止を発表。北京市の事故を受けて、全基の検査を実施、安全を確認してから運転再開の予定。深圳市の地下鉄では、昨年12/14に同じような事故が発生し、25人が負傷していた。このときのエスカレーターも米国のオーチス社製。現在、深圳地鉄集団がオーチス社に賠償を求めているが、未解決。

7/10夜、深圳市の地下鉄4号線の「清湖駅」で、上りエスカレーターが突然逆走する事故が発生、2人が怪我をした。エスカレーターは仏国のCNIM製であった。一部の報道では負傷者は4人。深圳地鉄集団は逆走を否定している。

7/18付けの中国紙・国際金融報によれば、上海市の浦東新区のビジネス・商業地区のデパートや地下鉄駅など、公共の場所に設置されているエレベーター・エスカレーター計1000基を対象に、定期点検の有無を調査したところ、約150基がコスト削減のため点検を怠っていた。なお、現在、中国国内に設置されているエレベーター・エスカレーターは約163万基で、毎年2割前後の勢いで増設されているという。

2. 高速鉄道事故との差異

中国自慢の高速鉄道が、7/23夜、浙江省温州市付近で追突・脱線事故を起こし、多くの死傷者を出した。ところが現場検証など事故の調査をないがしろにしたまま、1日半後の7/25午前、運行を再開した。上記のように北京で事故を起こしたオーチス社製のエスカレーターについては、全中国に停止命令が出され、約1週間かけて緊急点検がなされ、安全確認終了後に運転が再開された。このように、高速鉄道とエスカレーターの事故の事後処理には大きな差異がある。なぜこのような差異が生じているのだろうか。

私は今回故障したエスカレーターが外国製であり、しかも米国製であったことが大きな要因であると考える。高速鉄道の事故前、鉄道省は「この高速鉄道は中国の自主開発のものである」と胸を張っていた。事故後、追突・脱線の原因が、その自慢の自主開発の信号システムのシステムトラブルなどにあったことが判明した。結果としてこの事故は、中国鉄道省の自主開発技術が幼稚なことを白日のもとにさらけだしたのであるが、鉄道省はそれを認めたがらず、7/24深夜の記者会見でも、王勇平報道官は「中国の技術は先進的であり、なお自信を持っている」と強気の姿勢を崩さなかった。それを証明するためにも、早期の運行再開が必要であったと考えられる。かたやエスカレーターは、そのほとんどが外国製かもしくは外国の技術を導入したものであり、ことに今回北京で事故を起こしたエスカレーターは、米国製であった。したがって当局は面子や責任にこだわる必要がなく、ただちに全国に停止命令を出し、緊急点検をさせたと考えられる。

今回の高速鉄道事故に際しては、ネット上でのつぶやきや告発がきわめて多く、それが中国政府を窮地に陥れたといわれている。多くの識者がこのネット上での民衆の動向を、「民主化への大きなうねり」とであると評価している。しかし私はエスカレーターと高速鉄道の事後処理の差異を考えていて、「もし今回の信号システムが日本製であったら、ネット上で反日の嵐が吹き荒れたであろう」ということに考えが及び、背筋が寒くなった。今回、事故の原因とされる信号システムなどが「中国の自慢の自主開発製品」であり、日本製でなかったことは、不幸中の幸いであったと、私は考える。おそらく日本製であったならば、日本の当該会社は全責任を取られ、天文学的な賠償を請求されたであろう。

日産自動車は7/26、北京で中国事業の中期計画を発表し、5年間で総額約6000億円の投資で、年間生産台数を200万台にする目標を掲げた。そしてカルロス・ゴーン社長は、「いま、生産能力を高めなければ日産は中国でマイナーなプレーヤーで終わってしまう」と語った。私は今回のエスカレーターと高速鉄道の事後処理の差異から考えて、日本企業の中国市場進出については、事故発生後のリスクを最大限に見積もっておかなければならないと思う。ことに自動車のように人命にかかわる事業で、中国で想定外の事故が起きた場合、反日意識が大きくなるので、その衝撃と賠償額は米国でのトヨタの比ではないと考える。中国に進出している企業は、そのリスクに耐えるだけ

の備えをしておくべきであるし、そのことを想定した場合、進出を回避した方が長期的には得策かもしれない。それはちょうど、原発が事故を想定すれば決して安価ではないのと同様である。

私は、今後の中国にとってのもっとも大きな問題の一つは、労働者の質の低下であると考えている。その結果、日本の進出企業の品質管理が各工場の現場で徹底できなくなり、欠陥商品が市場に出回る可能性がきわめて大きくなり、数年後、中国市場で、日本企業が立ち往生する可能性がある。

3. これからの問題点

①中国の建築物や設備の安全総点検は不可能。

このところ中国では、マンションが半壊、橋が崩落、道路が崩壊するなどの重大事故が相次いでいる。最新の建築や設備でも同様の事故が起きている。これは経済の急成長にともない、耐久性や安全基準もあいまいなまま、建築物が野放図に次々と作られた結果である。また手抜き工事などもかなりの範囲に渡っており、しかもメンテナンス意識が希薄なことが、事故の拡大に拍車を掛けてしまっている。目下の中国では、高層ビルやマンションに目を見張りその経済発展に驚くよりも、足下の安全と頭上からの落下物、側壁などの崩落などに、細心の注意を払わなければならない始末である。中国全土の建築物や設備は、天文学的数字を超越しており、その安全総点検はいまや不可能に近い。またもし、それが可能であったとしても、その費用は捻出不可能である。

②安全基準の徹底は可能か。

中国当局も手をこまねいているわけではなく、安全基準の法制化を急ぎ、それを徹底させようと努力している。しかし拝金主義一色に染まってしまった中国で、あえて利益を犠牲にしてまで、その規制を守ろうとする中国企業は少ないであろう。

③メンテナンス意識の確立は可能か。

わが社が日本で操業していたころ、工場内に小さなリフトを設置した。ところが設置会社との間で、保守契約を結ばなければならず、毎月1回の定期点検を受け、保守会社を通じて労働基準監督署に報告書を提出しなければならなかった。そのリフトは荷物専用で人が乗る物ではなく、安全面からの定期点検など不要だと思っていたし、その費用も結構高かった。さらにメンテナンスに来る保守会社の技術者たちも、ワイヤーロープにオイルを塗るぐらいで、さしたることもしていなかったのので、私はできることなら保守契約を解除したいと思ったものだった。

中国ではメンテナンスに金を支払うという商習慣が確立していない。ことに外部の会社との保守契約などは、よほどの特殊な設備でない限り、結ばない。通常、メンテナンスは社内の保全部門で担当することになる。ところがその社内の保全工の意識に問題があるのである。私は、中国の私のすべての工場で、日本式の保全工を育てることに全力を尽くしてきた。しかしそのすべてで失敗した。日本の工場では保全工に、「工場内の設備がいつも順調に稼働するように、事前に整備しておくこと」を、その職務とさせていた。しかし中国の工場では、どれだけ教育しても、保全工から「設備が壊れてから、それを修理する」のが自分の仕事であるという考えを払拭することができなかった。したがって、すべては故障してから、つまり事故が起きてからの対応となるのである。

④中国における労働者の質の低下について。

中国の労働者が勤勉であるという話は、過去のものとなった。中国では2003年から人手不足に陥っており、労働力の需給バランスの結果、当然のことながら売り手市場となっていた。そこへ2007年末、胡錦濤政権が労働契約法を改正し、労働者の権利意識を高揚させ、ストライキやサボタージュを黙認することになった。その結果、中国に労働者天国が誕生することになった。さらに現代中国の若者たちは、一人っ子世代であり、工場で汗を流して技術を習得しようとするような殊勝な考えはまったく持っていない。とにかく彼らは楽をして金を儲けたい一心である。工場内で、品質水準の維持管理のために、少しでも厳しく労務管理を行うと、彼らはすぐにやめ次の職場に移ってしまう。かつての日本の工場のように、改善運動や QC サークルなどの活動は、まったくやる気がない。そのような雰囲気の中で、工場の品質管理を徹底していくことは至難の業である。もともと中国の工場での品質管理の維持については、罰金方式を取り入れていた企業が多い。これが功を奏して、中国製品の品質はメキメキと向上した。しかしながら現在ではこの方法は、労働契約法違反でもあるし、通用しない。したがって現在、工場内では、オシヤカを作っても効果的に罰する手段がないため、品質の低下に歯止めをかけることができず、苦勞している。したたかな労働者を前にして、報奨金などのアメだけでは、品質の維持が難しい。

底辺の労働者の質が低下するということは、当然、高速鉄道の運転手やエスカレーターなどのメンテナンスを行う技術者の水準も低下するということである。

④ネットの威力について。

ジャスミン革命以後、中国でもネット上でのつぶやきや告発が相次いでおり、これが中国政府を窮地に追い込んでいる事態などを見て、ネットを民主化への道程として高く評価する人たちがいる。私もこれに異論があるわけではない。しかし中国のネット世論は付和雷同型であり、一転して反日となることがあるし、衆愚の盲動の原因になる可能性も大きい。集団ヒステリー症状が起きた場合、中国ではバーチャル空間での人民裁判の再現にもなりかねない。ネットの匿名性やつぶやきなどの短文・短絡思考は、その傾向を瞬時に大拡張してしまう。民主主義の欠点を補い、民衆のネットという武器の有効活用に役立つ新しい思想の台頭を切に願うのみである。

読後雑感 : 2011年 第16回

02. AUG. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

1. 「日中国交正常化」 2. 「日中をダメにした9人の政治家」
3. 「世界の変化を知らない日本人」 4. 「東日本大震災 大局を読む！」 5. 「震災大不況で日本に何がおこるのか」

1. 「日中国交正常化」 服部龍二著 中央公論社 5月25日

副題 : 「田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦」

帯の言葉 : 「本当の政治主導とは。アメリカを裏切らず、台湾を切り捨てず、どのように中国と接近するか。」

外交記録、インタビュー、日記などから埋もれていた現代史をひもとく」

服部龍二氏はこの本で、日中国交正常化の歴史的事実を詳細に描く中で、これを成功に導いたのは田中・大平の名コンビによる政治的リーダーシップであり、同時に外務官僚のなみなみならぬ補佐の力であったと主張している。服部氏の脳裏には、現代の政治のリーダーシップの欠如や、官僚たちの無責任な仕事ぶりへの批判が含まれていたのであろう。私はこの本を読んでいて、私自身の大卒後の40年間の歴史と重ね合わせ、「善くも悪くも、結局、自分の人生は社会に振り回されてきていたのだ」ということを、痛感させられた。また若い時代に、青雲の志を持っていたにもかかわらず、なにもできないまま、死を間近に意識するこの歳になってしまったことに慄然とせざるを得なかった。そして、せめて死に至るまでの間、わずかでも日本の国家や政府、社会に恩返しをしなければと、決意を固め直した。

服部氏は日中国交正常化交渉の具体的事実を記述する前に、田中角栄元首相の力量を紹介するために、通産大臣時代の日米繊維交渉における奮闘ぶりを持ち出し、次のように書いている。「(日米繊維交渉が暗礁に乗り上げてしまったため)そこで浮上したのが、対米輸出を自主規制しつつ、国内に救済措置を講じる案だった。その予算は2000億円にも膨れ上がる。…(中略)。田中が“この問題点は何だ”と身を乗り出した。通産省幹部は“それはもう予算が取れるかどうかです。5000億円が通産省全体の予算で、2000億円も繊維産業だけに付けるというのは、とても駄目です”と悲観的である。田中が“問題はそれだけか”と畳みかけ、“もうその1点に尽きます”と聞かされると、“じゃあ、それは俺にまかせろ”と即答した」。

この田中元首相の胆力により、日米繊維交渉は見事に決着した。このとき私はまだ20代後半であり、小島衣料で現場作業を習得しながら営業や総務的な仕事も行っていた。ちょうど米国向け輸出の衣料の縫製を行っていたので、繊維交渉が決着したニュースを見て、心配になって、ただちに取引先のミニ商社に「今後の対米輸出はどうなるのでしょうか」と電話をした。すると「なんの問題ありません。引き続き大量の仕事を発注しますからよろしく」という答えが返ってきたので、安心していった。結局、その取引先のミニ商社は半年後、見事に倒産し、繊維業界からもわが社からも対米向け輸出はほぼ姿を消した。しかし多くの縫製工場は倒産しなかった。なぜならそれは下記の理由による。

田中元首相が奮闘をふるった2000億円のカネが、「繊維構造改善事業」として縫製業界の隅々にまで行き渡り、縫製設備の廃棄のために支出されたからである。わが社もこの資金(当時のお金で100万円)をもらって、それまで使っていた古いミシンを廃棄し、最新式のミシンを買い直し、内需向け縫製工場に転換した。当時、東海地方で最大の規模を誇っていた愛知県の縫製工場は1億円(もちろん当時の金額)をもらった。この間の事情について、私は総務として全てを自分で担当し、各種の会合にも出席してきたので、裏話にいたるまで熟知している。いずれにせよ田中元首相のこのような政治的決断によって、対米向け輸出縫製工場は、ほとんどが内需向けに転換することができた。また日米繊維交渉がまとまり、次の日本経済のステージが準備された。

現在、中国政府は産業構造の転換を声高に叫んでいる。つまり縫製工場を含む労働集約型産業を中国から追い出し、知識集約型・ハイテク型の産業を誘致しようと躍起になっているのである。残念ながら、私の中国の現地縫製工場では、かつての田中元首相の行った「構造改善事業」のような政策の恩恵にはまったく浴していない。ただ切り捨てられ、座して倒産を待つか、海外に転出するかを選択を迫られているのである。これは外資のみならず、国内企業も同様である。このような現実を前にして、私はここにも中国の産業構造の転換の失敗の要因があると考えます。

服部氏は続いて、田中と大平両元首相の名コンビによる政治的リーダーシップと外務官僚の名補佐が、日中国交正常化交渉を成功させたと、多くの資料や証言をもとにして記述している。これらの点については、他書でも同様のことが言及されており、ほぼ正確であろうと思われる。服部氏のこの記述の中で私がもっとも勉強になった点は、やはり田中元首相の胆力である。交渉が暗礁に乗り上げ、さすがの大平元首相も英邁な外務官僚も匙を投げ、田中元首相にやるせない気持ちをぶつけたとき、田中元首相は「明日からどうやって中国側に対案を作るかなんて、そんなことを俺に聞くなよ。君らは、ちゃんと大学を出たのだろ。大学を出たやつが考えろ」と言い、破顔一笑したという。その結果、部屋中が笑い声に包まれ、再び全員が眼前の事態に挑戦する気概に包まれたという。本文中で服部氏は、「田中に

さしたる見通しはなかったが、首相まで落ち込んでいたら、どん底の雰囲気になっていただろう。腹の据わった宰相の度量が、大平らの心を一気に明るくした」と書いている。私はこのくだりを読んでいて、日露戦争のときの大山巖元帥の逸話を思い起こし、組織のトップにはこのような胆力が必要不可欠であると思った。

私が現在、中国で事業が展開できているのも、田中・大平両元首相の努力と決断のおかげである。また両元首相、ことに田中元首相には多くの欠陥もあったが、リーダーシップという点では学ぶべきものが多い。その点からも、この書は多くの人に読んでもらいたい本である。

2. 「日中をダメにした9人の政治家」 石平著 KK ベストセラーズ 4月5日

副題：「私と天安門事件20年」

帯の言葉：「弱腰外交の元凶は、田中角栄、中曽根康広、宮沢喜一元首相である。中国は第2の中東になる！」

にわか日本人の石平氏は、戦後日本のトップリーダーの一人である田中角栄元首相を、「利権と神話の“日中友好”を作り出した元凶」とこき下ろしている。石平氏は、「私は、日中国交回復自体は格別間違っているとは思っていない。しかし一番の問題は、国交回復に伴って“日中友好”という言葉が日本人の思考回路を支配してしまったということにあるのだ」と書き、「一方、“日中友好”なる言葉は中国共産党にとっては、日本を取り込むためのただの“方便”でしかない。当時、周恩来にとっても鄧小平にとっても、日本の技術を経済力は喉から手が出るほど欲しいものだった。だからこそ日本を籠絡して日本の投資と技術を盗み取りたい。そういうよこしまな考えが先に立っており、本心では誰も日中友好を真剣に考えていなかったのだ」と記述している。この分析は明らかに間違っている。日中国交回復交渉が成功したのは、当時、毛沢東と周恩来がソ連の脅威に対して、日米と手を結んで対抗するという戦略に転換したことが最大の背景であり、中国の指導部にとって、日本からの投資や技術の導入は二の次であったのである。このことは日本において保革を問わず、多くの識者が認めているところである。石平氏はもう少し勉強をしてから、文章を書くべきだ。

この本には、「日中をダメにした9人の政治家」についての記述は、わずか1／3しかない。あとは中国経済の分析まがいと、石平氏の「私と天安門事件20年」という愚痴が書いてあるだけである。したがってタイトルだけを見て、この本を買った人は詐欺にあったような気がするに違いない。石平氏は保守論壇で生きてると自負しているのだから、その保守陣営の読者をも裏切るような、つまり読者を愚弄するような題名をつけるべきではない。石平氏自身も、文中で殊勝にも、「天安門事件後まもなくして、さっさとニヒリズムの世界に逃げ隠れて運動から遠ざかった自分自身は、やはり恥ずかしかった」と書いているではないか。初心に返り、もっと真面目に読者に向き合うべきだ。

3. 「世界の変化を知らない日本人」 日高義樹著 徳間書店 5月31日

副題：「アメリカは日本をどう見ているのか」

帯の言葉：「震災日本に米軍が出動した本当の理由とは何か？ 日本の周辺が大きく変わった！」

「この震災を契機に中国が日本を侵攻する。日本人は信じないかもしれないが、アメリカ軍幹部は本気で警戒している」 上記は、八重洲ブックセンターのビジネスコーナーの看板に踊っていた上掲著の宣伝文句である。この文句は、書名よりもはるかに大きく、しかも赤字で書いてあり、人目を引くものであった。その広告につられて、その書物を手に取ってみたところ、正式な題名は「世界の変化を知らない日本人」(日高義樹著 徳間書店刊)というものであった。東日本大震災や原発問題に関して、書店には多くの書物が並んでいるが、今回の大震災と中国を結び付け、このように宣伝し、本の売り上げを増やそうという手法はいかがなものかと思う。ちなみに、下記4. と5. で取り上げてみるが、反中派に属する長谷川慶太郎氏も宮崎正弘氏も、これほどまでにひどい宣伝はしていない。

日高義樹氏は、「今度の災害を利用して中国が攻め込んでくるという考え方は、日本人には現実味が薄いものに違いないが、少なくともアメリカ軍やアメリカの軍事関係者、軍事専門のマスコミを見ている限り、中国が災害を利用して軍事的あるいは政治的、経済的に攻め込んでくることを強く警戒している」と書き、「中国が驚くべき経済発展をとげ、膨大な額のアメリカ国債を買うようになるに従い、アメリカは中国を発展途上国の一つとして軽くあしらうことができなくなってしまった」、「中国は経済力を使って軍事力を強化しようとしており」、「中国では軍部が暴走を始めたか言いようのない状況がつづいている」と記している。

続けて日高氏は、「ロナルド・レーガン」を中心とする機動艦隊は、時速30ノットの戦闘速度で北上し、地震と大津波が起きてから数十時間後には、仙台沖に到着して救援活動を開始した」、「日本を襲った未曾有の大災害の後、アメリカ海軍の二つの機動艦隊が北は仙台沖、西は長崎沖つまり尖閣列島に近い場所に展開し、一つは救援活動、もう一つが大がかりな軍事演習を行ったことは注目すべきである。太平洋のアメリカ軍がこのように全面的に行動に入り、戦争に近い組織的な行動をとったのは、中国が大震災の混乱を利用して、尖閣列島を占領したりするのではないかと懸念されたからだ」と主張している。さらに日高氏は、「日本が今度の災害で経済的に大きな打撃を受け、アメリカもまた膨大な財政赤字を抱えてアメリカ軍を本土へ引き上げざるをえなくなってくれば、中国が戦わずしてアジア極東の覇権を手にもすることも不可能ではなくなる」と、アメリカの戦略家たちが危惧しているという。

反面、文中で日高氏は、中国が行き詰まり状態にあるとして、エネルギーや資源の枯渇、労働者不足の出現、バブ

ル経済、日欧米など先進各国の不景気による外需不足、などの諸点をあげている。

私は、中国が日米にとって軍事的脅威になるかどうかは、第1に中国経済が今後も順調に伸び続け、膨大な軍事予算を確保できるか、第2に現実的に軍部が中国共産党の指導に従わず暴走する可能性があるのか、この2点を正確に分析しなければ結論が出せないと思っている。まず第1の点については、中国経済はバブル状態であり、数年内に破綻する可能性が強く、軍備の拡張は頓挫するし、場合によっては軍備を維持することができず、縮軍の必要性に迫られる可能性が大きいと考えている。第2の点については、私は今、その可能性を否定する材料を持っていない。早急にしかるべき専門家を招き、勉強会を行いたいと思っている。

4.「東日本大震災 大局を読む！」 長谷川慶太郎・日下公人共著 李白社 5月22日

長谷川慶太郎氏は今回の東日本大震災に際しても、相変わらず強気の分析姿勢を崩さず、「今回の震災によって日本経済が潰れるというような議論には一切耳を貸す必要はない。東北地方の製造業は回復力も大きい。そんなに時間がかからず、ほとんどの工場は操業を正常化させるだろう」と言い切っている。また「日本の技術力の高さはどこかの研究所による研究開発で得られたのではない。町工場などの生産現場で小さな工夫を積み上げて少しずつ技術水準を上げてきた成果だ。つまり実際の生産現場と結びついているので、机上の空論ではなく実際の製品での機能向上によって実現されている。しかもそれを担っているのは、一握りの技術者や研究者ではなく、多くの工場に働いている人たちのだ。だから強いし、海外の企業もなかなか追いつけない」、「今回、そうした人材のうち震災でなくなった人はそれほど多くなかった」と、東北の工場と日本の技術力の維持・発展について、自信のほどを見せている。この点については、私も同感である。

なお長谷川氏は中国と東日本大震災との関わりについては、胡錦濤主席がゲーツ米国防長官との会談で、ステルス戦闘機の試験飛行に話題が及んだとき、「そんなことは、私は知らない」と言ったという話を取り上げて、「中国空軍は共産党の指導と統制を受けなくて勝手にこのプロジェクトを進めていたということになる」と書き、「中国共産党が意図的に行うのではなく、中国軍が偶発的に熱い戦争を起こす可能性があるということだ」、「米国が第7艦隊を増強するのもそうしたことに備えるためであり、米国は今後、アジアの軍事力を着々と強化していくはずである」と主張し、今回の大震災に際して、米原子力空母「ロナルド・レーガン」が震災直後の3月13日に早くも宮城県沖に到着していたのは、「第7艦隊の戦力倍増のため、3月9日にサンディエゴを出航していたからである」と説明し、地震が起きてから出航したのではないとしている。

5.「震災大不況で日本に何がおこるのか」 宮崎正弘著 徳間書店 4月30日

帯の言葉：「日本を襲う投機マネー、激変する米・中の対日戦略 日本人の知らない“フクシマ”後の世界」

宮崎正弘氏はこの本の「はじめに」で、「中国の経済専門誌は“日本の大震災と不況入りは中国にとって千載一遇の機会であり、これを契機に中国企業が基幹部品や素材の供給先として日本の地位を一気に奪える”とすさまじくも野心まじりの思惑を報じた」、あるいは「“この隙に尖閣諸島を軍事占領せよ”と香港誌も主張した」が、「顧みる中国人読者は少なかった」と書いている。

また「中国人の日本不動産ブームも一挙に急冷棟」、「とにかく大震災のあと、とくに福島原発の放射能漏洩事故に恐怖心を抱いた中国人が一斉に日本から逃げ出した」と記し、文中では、「大震災を転換点に日中関係もこれから地殻変動的に変わる可能性が出てきた」、「膨張し続けた在日中国人の勢いが急に萎えたのだ。このまま中国人の数が減り、留学生が来ないという事態になれば各地のチャイナタウン化もスピードが弱まるだろう」と書いている。

ところが宮崎氏はこの本で、このように記述したことを悔いるかのように、同じ徳間書店から7/31に、「中国が日本人の財産を奪いつくす！ 震災後の混乱に乗じて中国の“日本侵略”が進んでいる」という本を発行し、前掲自著を真っ向から否定する論を記している。この本の詳細な検討は次回に譲るが、宮崎氏はこの本で前著での発言が早計であったことを読者に一言も詫言ではない。

以上

「現代中国情勢研究会」 設立趣旨

05. AUG. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

7月21日に、「現代中国情勢研究会 第1回」を開催した。下記はそのとき話した私の設立趣旨である。

1. 現代中国情勢の真相に迫り、今後の動向を読む

私は一介の中小企業の工場経営者として、日本や中国・韓国・ミャンマー・バングラデシュなど多くの国で、経営に

携わってきた。ことに中国ではこの20数年間で、全土に渡って10個所以上の縫製工場を立ち上げ、60店舗以上の直販店を展開してきた。3年前、私は経営者を引退し、それまでの経験をもとにして、現場情報を重視したチャイナ・ウォッチャーに転身し生きる道に進んだ。そして最近では中国の経済情勢などについて、私なりにその動向が読めるようになってきた。私は毎週2回の目標で、その「当て推量」を文章化し読者各位に発信することを、人生最後の仕事としてきた。

最近、巷では、中国を経済大国とする認識する風潮が支配的であり、日本の多くの企業がすべてその方向になびいている。この流れに対して私は、「中国経済は砂上の楼閣である」と、その危険性を、声を大にして叫んでいるが、大勢には逆らえず、今や誰からも無視されるような状況になってきた。そのような中で私は、私の言説にはマクロ的な視点が大きく欠けており、そのために多くの人を納得させるには不十分であるということに気が付いた。つまり統計数字や学説などにおける学術的な補強が、自説に必要なだということがわかったのである。そこで私は内外の学者・専門研究者などの意見をよく聞き、そこから学び、自説を裏打ちしようと考えた。

2. 若者と共に学び、若者に伝える

しかし著名な先生の話を一人で聞くのはもったいないと考え、それを勉強会形式で行おうと思った。勉強会形式であれば、他の多くの人の意見も聞くことができ、ともすれば独善的になりやすい自分の思考を戒めることもでき、一石二鳥であるとも考えた。ことに若者といっしょに勉強すれば、この勉強会に「次代の日本を背負う青年を育てる」という大義名分もつく。私はそのように考え、当初、この勉強会への参加を40歳以下の若者を対象にして呼びかけた。ところが意外に、年配の諸先輩からも参加の意向が寄せられたので、お知恵を拝借する意味から、勉強会の顧問役として参加していただくことにした。

いざ開催という時になって私には、欲が出てきた。この勉強会で、若者たちに「自分の思考スタイル」や「世界観・人生観」を伝えておきたいと思うようになったのである。私の考えや体験は、若者とはかなり違う。それは20代に「共産主義思想や唯物弁証法」に触れ、毛沢東の「矛盾論・実践論」が私の思考スタイルに、かつ劉少奇の「共産党員の修養を論ず」が私の人生観に大きな影響を与えたからである。また30代に、帝国陸軍通信参謀：皆川節夫大尉に師事し、その弟子として特訓を受け続けたことが私の行動の背骨となっているからである。しかも私は若き日の思想を棄て、転向して搾取者としての資本家の道に進み、異国の民を収奪してまで、金儲けに邁進し、現在に至ったからである。つまり結果として私は左も右も知見し、労働者階級にも資本家階級にも身を置き、仏教・キリスト教・イスラム教などの異文化社会で、さらに元共産主義国・軍事独裁国などで工場経営を行い、その真髄を体得して来たのである。この奇妙な思想と体験を若者に伝えておきたくなったのである。

3. 「老人突破力」

7/08の「週刊ポスト」誌に、「遠慮なし、しがらみなし、恐いものなし—頼みはこの人の“老人突破力”」という見出しで、「1年限定・亀井救国内閣でどうだ」という文章が載った。亀井静香氏が首相に最適かどうかはともかくとして、「老人突破力」を利用するという考え方には大賛成である。そこに書かれているように、現代の老人には、「遠慮なし、しがらみなし、恐いものなし」という特性が備わっているからである。これは私が主張する「老人決死隊」や、山田恭暉氏の「原発シニア隊」にも相通じる考え方であると思う。私は「なにをなすべきか」という小論の中で、老人としての私のなすべき仕事を記しておいた。この勉強会はその一環である。

現在、日本人に必要なことは、「国家や政府がなにもしてくれないことを嘆く」のではなく、「いかにして自分が国家や政府に貢献するか」を真剣に考え行動を起こすことであると、私は考えている。ことに「現世にしがらみがない老人たちが、社会に積極的に貢献して死んで行く」という新思想を確立すべき絶好の機会だと、私は思っている。この勉強会を通じて、私はその一端に迫るつもりである。

4. 「老人のわがまま」

老人はわがままである。これまた老人の特性である。したがってこの勉強会も、私の意欲が減退したり、体力がなくなったり、資金が尽きたりした場合は、申し訳ないが勝手にやめさせていただくので、お許し願いたい。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1

2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
6月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年												
1月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2

- 注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。